



◆「建築大工等人材育成と地域工務店等による国産材利用に関する建築物木材利用促進協定」締結式

JBN・全国工務店協会は、令和3年10月1日に施工された「脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律」（平成22年法律第36号）第15条第1項に基づき、令和4年5月31日に、農林水産省・国土交通省と三者で「建築大工等人材育成と地域工務店等による国産材利用に関する建築物木材利用促進協定」を締結しました。

今回締結した協定の概要として、JBNは主に下記の項目を目指して取り組みを行います。

- 建築大工・現場監督・設計者等の人材育成（令和6年度までに、大工技能研修受講者：600人、木造建築物、木材に関するセミナー：1,000人以上の受講）
- 木造住宅に携わる女性の育成（令和6年度までに、500人以上）
- 低層非住宅・中規模建築物分野での木造建築の普及
- JBN認定の高品質住宅を年間1万棟供給

- 災害時において、県産材等を利用した応急仮設木造住宅の建設および応急修理の対応

また、農林水産省・国土交通省は各種施策に関する情報提供、意見交換への協力や、JBNの取り組みの周知・広報に関する協力等を実施することで、JBNの構想の達成に向けて取り組みの支援を行っていきます。

今後は各都道府県の地方公共団体とJBN連携団体を通じて、地域ごとの協定締結を進めていくこととなります。

▶ 協定締結式の様子

左：国土交通省 塩見審議官 中央：JBN 大野会長 右：林野庁 天羽長官



◆一般社団法人JBN・全国工務店協会創立15周年記念大会の基調講演講師が決定

一般社団法人JBN・全国工務店協会創立15周年記念大会の基調講演講師が決定しましたので、お知らせします。

講師 日本総合研究所 調査部主席研究員 藻谷 浩介 氏

山口県生まれの58歳。平成合併前3,200市町村の99.9%、海外59カ国をほぼ私費で訪問し、地域特性を多面的に把握。東大法学部卒業、日本開発銀行入行、米国コロンビア大学ビジネススクール留学、日本経済研究所出向などを経ながら、地域振興や人口成熟問題に関し精力的に研究・著作・講演を行う。2012年より現職。近著に「デフレの正体」、「里山資本主義」（共に角川Oneテーマ21）、「金融緩和の罠」（集英社新書）。



基調講演 「これから開ける工務店の未来」

基調講演では「里山資本主義」の著者であり、地域振興においてさまざまな現場でお手伝いをされている藻谷浩介氏を講師としてお迎えし、これからの工務店の役割と展望についてご講演いただきます。

ウッドショックのような逆風となる局面に立ち向かいながらも、非住宅建築物への木造の普及促進が追い風となり、建築業界での役割がますます増大すると期待される工務店にとって、基調講演は非常に意義のあるものになると確信いたしております。

全国のJBN会員の皆様のご参加をお願い申し上げます。

大会の詳細（日時、会場、スケジュール、開催内容等）はHPでご確認いただけます。

皆様のご来場を心よりお待ちしております。



◆第15期 第1回 理事会報告

5月27日(金) 14:00～18:00 場所 NATULUCK銀座 参加者 理事総数20名のうち出席19名、監事総数3名のうち出席3名

コロナ禍となって以降、約2年ぶりに対面で「第15期第1回理事会」が開催され、「事務局長就任の承認」「第14期事業報告(案)」「第14期収支決算(案)」「第15期補正予算(案)」「第15期委員会委員長」「役員改選」「岩城光英氏への選挙

支援について」など多くの議案について審議されました。「役員改選」については、次回6月22日に実施される第15期代議員総会および理事会で新役員・新理事が選定され、今年度の活動を展開していきます。

◆委員会報告

大工育成委員会 5月12日(木) 14:00～17:00 場所 JBN会議室 参加者 8名

委員長より本年度の活動方針として、次の3点についての課題が示されました。

- ① 大工育成に取り組む工務店をサポートする委員会としたい。
- ② まだ取り組みをしていない工務店に、大工の育成が必要だと、どうやって気づいてもらえるか。
- ③ 新しい委員を増やすことが大工育成につながるの、さらに委員を募りたい。

以上を踏まえて、自由討議の座談会方式にて開催されました。

課題とすべき分野検討では、特に以下の(1)～(4)について意見が出されました。

- (1) 若い入職者が少ない
就業規則の制定および労基への届出、そして社員にオープン

にする。また、その内容を伝えて募集をすることが基本、など。

(2) 一定の離職が発生

せっかく育った30～40歳の職人が離職する(適切な給与が必用)/若手も離職する/50～60歳代は離職が少ない傾向/大工の社員化に伴い施工スピードが遅くなる傾向への対策、など。

(3) 大工の育成の仕方

名プレイヤーが名監督ではない傾向がある/稼ごたい人の下では人が育たない傾向があるのでは/十分に育った大工をそのまま社員継続と請負大工として独立するかの選択の道を示す、など。

(4) 外国人や女性の大工について

難しい/結婚して辞めてしまう傾向がある/外国人は日本に骨を埋める人でないと雇いにくい、など。

環境委員会 5月17日(火) 15:00～17:00 場所 オンライン 参加者 170名

岐阜県立森林文化アカデミー教授の辻充孝先生をお招きして、「基礎断熱計算 省エネ法R4年度の変更点」についてお話しいただきました。概要は以下のとおりです。

- ・現在の基礎断熱計算方法は5つです。①基礎形状によらない値を用いる方法、②定常二次伝熱計算の代表的な値を用いる方法、③任意認定に係る算定法はR3.4に実装され、R4.4と性能が良くなる方向に一部は変更された。④簡略計算法、⑤詳細計算法は従来から変更ない。
- ・①②③の線熱還流率 Ψ 値は地際のみ(基礎の40cm程度ある立ち上がり部分の熱損失は含めないため、別途計算して足し合わせる必要がある)なのに対して、④⑤は立ち上がりも含めた線熱還流率 Ψ 値となっている。
- ・①土間床上端が地盤面より高い場合、外周部の線熱還流率 Ψ 値は0.99W/mk(R4.4の変更に1.57→0.99W/mkに性能アップ)。

- ・②立ち上がり部分の熱抵抗値、ベースの熱抵抗値、折り返し寸法を用いて早見表から値を求める。R4.4の変更に全体に性能アップ(無断熱で5割向上～しっかり断熱で2倍程度に向上)。
- ・③建築研究所で公開しているWEBプログラムを用いて計算。ただし建築研究所の技術情報より、「当面の間は有識者等の専門家または専門機関に認める範囲内で用いることができる」とされ、住宅性能評価・表示協会のガイドラインによるとWEBプログラムの使用の可否は審査機関による、とされている。
- ・基礎形状や断熱範囲の条件を変えて①～⑤の計算結果を比較した結果、従来の詳細法は性能が良く出る傾向があり、新しい計算法の方法②③の値がより実際に近い値と考えられる。
- ・土間の中央部分から熱は逃げており、それを反映させたのが今回の新しい計算法である。実際の温熱性能は基礎底盤部分からの熱損失が大きく影響しているので、基礎断熱を行う場合は底盤にもしっかりと断熱施工をすることが必要。

経営問題対策委員会 5月26日(木)・27日(金) 場所 京都府 参加者 16名

初日の委員会では、築出副委員長が経営する(株)ツキデ工務店の新築工事現場や、リノベーション施工された宇治の茶室とマンションリノベーション物件の見学を行いました。2日目の委員会では、2世帯リノベーション物件を見学後、ツキデ工務店内の会議室で「工務店の『生き残り戦略』」として、「聞

き取り前の準備」、「おもてなし 来社からお見送り」、「私が伝えたい事より、お客様が知りたい事」の3つの議題について各参加者の取り組み事例や問題の解決方法について議論を行いました。その後、大阪府守口市にある古民家再生物件を見学して、委員会を終えました。

連携団体紹介

Introduction of associated groups

西瀬戸ビルダーズサロンは、山口県東部の岩国・柳井・周南地域、および広島県西部の大竹地域の工務店15社からなる団体です。設立は2015年。工務店同士の連携強化と、地域型住宅グリーン化事業への参加が設立の大きな目的でした。2017年には全木協山口県協会に参加し、山口県と木造応急仮設住宅の建設協定を締結するなど、活動の幅を広げています。

会員社は比較的小規模の工務店が多いとのことですが、こうした工務店の「今困っている問題」に対して細やかに対応しているのが本団体の特長です。

例えば、昨年開催されたZoomの基本操作と活用方法の講習会。ここ数年は対面の機会を設けることが難しかったこともあり、営業活動や勉強会に

会員社の連携強化により 将来に夢が持てる経営を模索

西瀬戸ビルダーズサロン



隅田 哲男 会長 牧平 康志 さん

オンラインを活用する機会が増えていきます。しかし、「そもそも基本的な使い方が分からない」という会員が多くいることに団体では着目し、外部から講師を招きZoomの基本操作から学べる機会を提供しました。

また、会員社の女性経営者や女性社員に向けてJBNが主催する「女性活躍の会」の研修会も実施。特に女性社員の場合は内勤者も多いため、普段は社外のつながりを持つことが難しいなか、研修会を通して会員社の女性社員同士が交流できるということで参加者からは好評だったそうです。

多くの会員社が現在の問題として挙げるのが後継者問題。さらにはウッドショック、半導体ショックと、工務店経営には厳しい状況が続きます。

事務局の牧平さんが「当面の目標」と話すのが、勉強会や会合をコロナ禍前のように定期的に開催すること。また、JBNから発信される情報を会員社の企業規模ごとに振り分けて提供する仕組み作りも待たれます。そして、団体として目指すのは「会員同士で密に連携し、切磋琢磨しながら将来に夢が持てる工務店経営を模索すること」と会長の隅田さんは言います。

会員社同士が密につながり情報共有することで、工務店業界を取り巻く問題に対応していきたい、という思いがお二人のお話から感じられました。



▶Zoomの講習会の様子

工務店紹介

Introduction of construction companies

昭和56年設立のネストハウス(山口県岩国市)は、従業員数約30名、年間30棟ほどを手掛ける工務店です。

昨年社長に就任した石川さんが経営を引き継ぐ際に感じたのは、人口減少が予測される中での会社存続に対する強い危機感でした。この危機感を出発点として、現在同社では工務店本来の業務を「土台事業」、10年後、20年後の企業のあり方を見据えた各種の事業を「未来事業」と位置付け、さまざまな取り組みを行っています。

まず、「土台事業」である工務店としての業務。良い商品(=家)を提供するのはもちろんのこと、SNS等を駆使して積極的な情報発信を行うほか、顧客管理システム「Scoop(スコープ)」

「土台事業」と「未来事業」の 両輪で100年続く会社を目指す

株式会社 ネストハウス

石川 貴大 社長



を自社で開発。担当者任せになりがちな顧客管理を、会社として一元化する仕組みを構築しています。

一方で、人材の確保や育成にも注力。会社としてのビジョンを明確に言語化して従業員へ伝えることで、目指すべき方向性や人物像を共有しています。

施主が同社を選んだ理由として多く挙げるのは、「デザイン」「自然素材」そして「人」の3点。「魅力的な人材を育成することが企業としての付加価値になる」と石川さんは言います。

そして、将来を見据えた「未来事業」。平成28年にオープンした、カフェや家具・雑貨店等を備えた複合施設「イロハープ」はその象徴的な事業です。未来事業の大きな目標として掲げる

のは「街づくり」。前述のScoopも、大学と共同でイロハープでの活用方法を研究中だそうです。産官学の連携により訪れたい「場」をつくり、人が住みたくない街にする、そして街に人を増やすことが企業の生き残りに不可欠、と石川さんは話し、イロハープをその足掛かりにしたい考えです。

Scoopを活用して“100年続く工務店”を全国16社と研究する「100年つなぎの会」も発足。今後もその輪を広げたい考えで、既存の枠にとどまらない石川さんの活動に今後も注目です。

▶「イロハープ」内のカフェでは自社栽培の食材も提供



◆採択された事業のお知らせ

大工補助金

国土交通省補助事業の令和4年度木造住宅・都市木造建築物における生産体制整備事業（うち、大工技能者等の担い手確保・育成事業）に当会の事業が採択されました。

本事業は、新人大工研修としてプレカット加工タイプと手刻み加工タイプの2種類を用意して、座学・実技を中心に行うものです。

今年度は、秋田県・山形県・千葉県・埼玉県・山梨県・長野県・富山県・大阪府・兵庫県・愛媛県・香川県・徳島県・福岡県・熊本県・鹿児島県を開催県とする予定です。

中小工務店が取り組む木造建築施工管理マニュアル（土木工事・消防設備編）

木造住宅を中心に事業を展開している工務店が、非住宅木造建築の分野に新たに参入するためには、設計や施工管理のノウハウが必要です。

JBNでは昨年度までに木構造工事に特化した施工管理マニュアルを作成してきました。今年度は地域工務店の不得意分野でもある土木工事や造園工事、高圧電気工事などの項目を整備する予定です。地域工務店が木造建築物に踏み出すための課題を解消する、最新かつ木造に適した内容の「施工管理マニュアル」を作成し、年度末には成果報告会を開催する予定です。

地域工務店の木材実態調査

当会では、今年度の会員工務店の方々に対して、国産無垢梁桁等（A材）に関するアンケート調査を実施させていただきます。

調査成果をもとに、国産材の安定的な需要を確保するための課題を抽出し、ウッドショック・価格高騰へ対応する効果や対策を検討する予定です。

また、シンポジウムを開催し、調査結果について発表を行い、業界全体の認識共有や川上・川中と連携したA材の利用推進を図ります。

セミナー開催のお知らせ

SEO対策・Web集客セミナー（実践編）

どうすればホームページで集客できるのか、重要なのがSEO対策の知識です。Web集客に必要なスキルを改めてご説明いたします。

【開催日】8月23日（火）

【時間】13:30～16:00

【受講料】無料 【対象】JBN会員

【講師】(株)GIコンサルティングパートナーズ
代表取締役 赤澤 宣幸 氏

令和4年度「工務店向け働き方改革シリーズ」セミナー

働き方改革へ対応 就業規則の作り方

【開催日時】7月15日（金）13:30～15:30

就業規則の作成・届出義務は従業員10人以上の会社です。しかしながら最近では労使トラブルも多く、小さい会社ほどルールが必要です。

- ・年次有給休暇年5日取得義務への対応
- ・解雇トラブルへの対応・有期契約と試用期間の違い
- ・就業規則は労働条件と服務規律
- ・「働きやすい職場づくり」に労務管理は必須

【開催方法】オンライン開催

【受講料】無料

定着率をあげるための給与の決め方

【開催日時】9月2日（金）13:30～15:30

- ・給与の決め方が不透明であって、なんとなく年功で給与を決めてきてしまった
- ・定着率をあげるには、給与の見える化が重要
- ・手当の活用方法
- ・給与の見える化で定着率向上を目指す

セミナーアーカイブのお知らせ

JBNがオンライン形式で開催した下記の講習会を、JBN正会員専用ページ内の「講習会オンライン動画アーカイブ」にて動画配信しております。

委員会主催 セミナー

- JBN工務店の実務に役立つ木材の知識シリーズ
第5回 ウッドショック後のサプライチェーンを地域から考える
- 木を活かす！工務店が取り組む中大規模木造建築物シンポジウム
- JBN既存改修委員会「特別研修会」～地震対策と洪水対策～
- 建設キャリアアップシステム説明会

JBN関連事業者 会員コラボセミナー

- SEO対策・Web集客セミナー
- 動画運用で差が付く受注増加セミナー

その他

- こどもみらい住宅支援事業等の説明会

刊行物のご案内（刊行物のお申込みはJBNホームページをご覧ください。）



地域工務店の中大規模 木造建築事例集

A4版 43ページ

JBN会員による中大規模木造建築の事例をまとめました。福祉施設や事務所、店舗など合計34事例を紹介しています。



中大規模施工施工管理マニュアル&講習会アーカイブ動画の紹介

A4版 77ページ

（正会員専用ページの動画アーカイブ：2021.3.18にて動画および資料がご覧になれます。）

JBNは国土交通省令和2年度環境・ストック活用推進事業の支援により、木造住宅を中心に事業展開する大工・工務店が新たに非住宅木造建築の分野に参入することを想定した、地域工務店向けの「中大規模木造建築物の施工管理マニュアル」を作成しております。PWAで整備されている「構造木工事監理マニュアル」と併せて利用することにより、非住宅建築に求められる安全で高品質な木造建築物が我々の手で確実に施工されることを期待しています。

JBNはさまざまなご相談（技術、法律、支援等）をお受けしております。

ホームページ（トップページの最下欄）のお問合せフォームをご利用いただくか、下記へお問合せください。



【発行・お問合せ】

一般社団法人JBN・全国工務店協会 〒104-0032 東京都中央区八丁堀3-4-10 京橋北見ビル東館6階

Tel.03-5540-6678 Fax.03-5540-6679 E-Mail:jbn@jbn-support.jp URL:https://www.jbn-support.jp